

前回部会における主な御意見

（「細胞培養食品」の適用範囲及び呼称）

- 適用範囲について、エビ等も含まれるよう「動物（魚介類を含む）」とした方が良い。
- 適用範囲について、遺伝子組換え技術やゲノム編集技術を利用した場合も含まれると考える。
- 植物細胞については、コーヒーの培養細胞が一部の国で研究開発中と聞いている。そういったものでは、培養細胞のタンパク質というよりは、カフェインといった植物特有の二次代謝産物等を目的とするものになるかと考えられる。
- 培養力カオの情報もあり。
- 植物由来の足場材料が用いられる場合に、それらが一緒に培養されてしまうという報告もある。ただし、それについての特段の検討はなされていないようである。
- 現時点では、動物性のものが中心に開発されていると思われる。
- 海外では「Animal-」といった限定表現はされておらず、現時点で「動物性」という言葉を呼称に用いず、適用範囲のところで定めることとした方が良い。
- 「培養」は当該食品の本質であることから、呼称に含まれる必要があると考えられる。
- 適用範囲について、現時点では「原則として」として柔軟に対応できるようにしつつ、現時点では、動物性の食品を想定するということで。

（「細胞培養食品」の安全性確保の手続き）

- リスク管理機関たる消費者庁は、リスク評価機関たる食品安全委員会の評価に基づいて判断するのが本来の在り方と考える。例えば行政機関による審査ということであれば、どのような体制で、どのように役

割分担していくか考えていくことが次のステップかと考える。

- 仮にゲノム編集技術応用食品等のような届出制ということであっても、科学的観点から必要に応じて食品安全委員会へ相談できるような体制となっているべきと考える。
- 行政機関が関与しないのは考えづらく、第三者認証などは難しいと考える。
- ゲノム編集技術応用食品等でも丁寧に議論したとおり、安全性がどの程度であるかという議論をした上で、制度の枠組みとして、審査か届出かといったところが決まるものと思われる。
- 遺伝子組換え食品等が審査を要することから、それよりも緩い規制となることは考えづらいように思われる。
- 製造者、消費者いずれの立場でも安心して売ったり買ったりするためには行政による確認・審査型になるのではと考える。
- 医薬品と同じレベルの規制はそこまでしっくりこず、行政による確認・審査型が原則であるかもしれないが、少し緩和した部分があっても良いと思われる。開発のスピードを落とさない形の配慮も必要かと考えられる。
- まずは、行政による確認・審査型で運用すべきであって、知見の積み重なりにより見直していくことが良いのではと思われる。
- 海外では審査に数年待ちという状況もあると聞く。知見の積み重なりにより確認するポイントが絞られてくるなど、状況に応じて必要な見直しが行われることは適切かと思われる。
- 一度厳しい規制を定めると、緩和に大きな労力を要することが想定されることに留意が必要。また、一部のグローバル大企業しか対応できないという厳しい規制になってはならないと考える。